

情報セキュリティ監査企業台帳に関する規則

(目的)

第1条 この規則は、情報セキュリティ監査企業台帳を作成し、これを利用する者の閲覧に供することにより、情報セキュリティ監査の普及を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この規則において「情報セキュリティ監査」とは、経済産業省が定める情報セキュリティ監査基準及び情報セキュリティ管理基準に則って行う情報セキュリティ監査をいう。

2 この規則において「情報セキュリティ監査企業」とは、独立かつ専門的な立場から情報セキュリティ監査を行うことを自ら宣言し証明するとともに、他人の求めに応じて情報セキュリティ監査基準及び情報セキュリティ管理基準に基づき情報セキュリティ監査を行う者（個人事業主を含む。）をいう。

(申告)

第3条 情報セキュリティ監査企業は、経済産業大臣に対し、その情報セキュリティ監査の概要等を申告することができる。

2 前項の申告は、企業の本店及び支店ごとに別紙様式の申告書により行うものとする。

(情報セキュリティ監査企業台帳)

第4条 経済産業大臣は、前条の申告書の別紙を情報セキュリティ監査企業台帳（以下「台帳」という。）として取りまとめ、これを利用する者の閲覧に供するものとする。

(変更)

第5条 第3条の申告をした者は、毎年1回、6月1日から6月30日までの間に、経済産業大臣に対し、変更を申告しなければならない。

2 第3条の申告をした者は、その申告内容に重大な変更があった場合には、速やかに経済産業大臣に対し変更の申告をしなければならない。

3 第3条第2項の規定は、第1項の場合に準用する。

(誤りの申出等)

第6条 何人も、台帳に記載されている事項に誤りがあると認めるときは、経済産業大臣に対しその旨を申し出ることができる。

2 経済産業大臣は、前項の申出があった場合において、必要があると認めるときは、その申出に係る事項について調査を行うものとする。

(台帳の抹消等)

第7条 経済産業大臣は、第3条の申告をした者が次の各号の一に該当するときは、台帳の当該情報セキュリティ監査企業に係る部分を抹消することができるものとする。

一 第5条第1項の規定による申告を行わなかったとき。

二 情報セキュリティ監査企業でなくなったとき。

2 経済産業大臣は、第3条の申告をした者が次の各号の一に該当するときは、台帳に係る部分の全部若しくは一部を訂正し、又は抹消することができるものとする。

一 第3条又は第5条第1項若しくは第2項の申告が虚偽であることが明らかとなったとき。

二 第3条の申告をした情報セキュリティ監査企業の申告内容等に重大な変更があったことが明らかとなった場合であって、第5条第2項の申告がないとき。

三 前条第2項の調査を拒んだとき。